

知事定例記者会見（定稿）

日 時 令和7年2月6日（木） 14：00～14：15
場 所 別館2階 記者会見室

（知事）

それでは私から、今日は1件発表させていただきます。発表項目は、稲梓県営林で創出したJ-クレジットの販売についてでございます。

県ではJ-クレジット制度を活用した森林経営を普及するため、下田市にある稲梓県営林をモデルとして、クレジットの創出に取り組んでおり、令和5年度から8年間で、二酸化炭素吸収量4,800tを創出するプロジェクトを進めております。今回1月開催のJ-クレジット制度認証委員会で審査・認証を受けまして、初年度分のクレジットが発行されたため、県として初となるJ-クレジットの販売を開始いたします。今回の販売量は100tで、1tあたり税込16,500円での販売となり、10tを1口として、2口までの購入が可能となっております。

2月7日から購入希望者を募集いたしますので、詳しくは県経済産業部森林整備課のホームページを御覧いただきたいと思っております。

私からは以上でございます。

（幹事社）

ただいまの知事の発表について質問のある社は質問をお願いします。

（記者）

読売新聞です。よろしく申し上げます。

あの発表いただいた項目なんですけれども、今回あの下田がモデルということで始めるということなんですけれども、他の地域の、その可能性とかも含めて、このJ-クレジット制度への期待というか、伸びしろみたいなものは知事はどのように。

（知事）

これはやっぱり森林を維持管理していくのにですね、このJ-クレジットを活用していくというのは、有効なことだというふうに考えておりまして、こうした取り組みはこれから広げていきたいと。もちろんこういう県営林でも行ってまいりますけれども、それぞれが保有している森林でもですね、ぜひこれを活用してですね、森林整備を進めていただきたいというふうに思っております。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

発表項目について、その他質問のある社がありましたら、お手をお挙げください。ではないようなので、幹事社質問に移らせていただきます。幹事社質問、大きく2つありまして、1つ目が埼玉県道路陥没事故についてお尋ねします。

埼玉県八潮市の道路陥没事故は、下水管の破損が原因で、県道が陥没してトラックが巻き込まれました。救助や改修に相当な時間がかかって、今も周辺住民の生活に大きな影響を与えています。国は、下水管の老朽化について、2015年の法改正で、点検頻度を5年に一度としています。埼玉県の2021年度に点検した結果、修復すべき異常が見つからなかったと報道されています。県内にも同様の事故が起こらないとも言えません。この事故に対する知事の受け止めをお聞かせください。

また国は一定規模を超えた下水道管を有する下水道管理者に緊急点検を求めています。要件に該当しない自治体でも独自に点検をする動きが広がっていますが、県内の下水道管の点検に関する状況、取り組み状況について教えてください。

(知事)

はい。わかりました。まず、今回のこの下水道管の事故におきまして、トラックの運転手の方が、まだ救出をされていない状況が続いておりますので、一刻も早くですね、救出されるようにお祈りを申し上げたいというふうに思います。

そして、今、御指摘あったようにですね、今回、非常に広範囲に、住民の皆さんの生活やですね、社会活動に大きな影響が出ていることを鑑みますと、やっぱりこの下水道施設のみならずですね、社会的インフラのですね、適切な維持管理というものを改めて極めて重要であるということですね、認識をいたしました。県内の下水道管の点検につきましては、下水道法により管路の変化点や落差があるところなど、腐食の恐れが大きい箇所について、5年に一度ですね、点検を行うよう定めており、県内市町においては、これに基づきまして、点検を実施しております。県では、独自に対象を管路全体に拡大して点検を行うとともにですね、管理が埋設をされている道路上の舗装面の点検を月に2回行ってまいりまして、健全度の確認と必要な補修等を実施してまいりました。今回の道路陥没事故を受けまして、国から、大規模な下水処理場に接続をする口径2m以上ですね、下水道の管路を対象に緊急点検を行うような通知がございました。しかしながら、本県におきましてはですね、該当となる施設はありませんが、事故を重く

受け止めまして、県管理施設については、道路上からのですね、緊急点検を実施をいたしまして、舗装面に異常がないことを確認をいたしました。
国からの通知を受けまして、市町に対してもですね、適切な維持管理を行うよう依頼したところございまして、2月5日時点では、下水道を供用済みですね、29市町のうち、政令市を含むですね、23市町で緊急点検を実施することを確認をいたしております。
なお、今、国と埼玉県がね、事故の調査中でございますけれども、今後、新たにですね、維持管理上ですね、知見が示されることも想定されますので、引き続きその動向をですね、注視をしてみたいというふうに考えております。

(幹事社)

ありがとうございます。下水管の関係で御質問のある者がいらっしゃいましたら、じゃあNHKさん。

(記者)

NHKです。今の関連してお伺いしたいんですけども、これまでのところですね、県管理分とかで調査が済んでいる箇所で、異常が見つかったところがないとかですね、結果についてはどうなっているか教えてください

(知事)

すいません、最後のとこ聞き取れなくて。

(記者)

異常が見つかったのか、見つかってないのかとかですね。緊急点検の結果どうなっているのかっていうところの結果を教えてください。

(知事)

わかりました。じゃあ、それ担当の方から御説明をお願いします。

(生活排水課長)

生活排水課の永野と申します。これまでのところ、市町あるいは県から異常があったという報告は受けておりません。以上です。

(記者)

他にないようなので、次の質問に移らせていただきます。
1月28日に行われた、遠州灘海浜公園に整備を予定されている野球場について

の質問です。浜松市に設置予定の新野球場の計画を巡って、1月28日に県と市の協議会が初めて開催されました。初の協議会が開催されたことに対する知事の受けとめを教えてください。

(知事)

いよいよ協議会が立ち上がったということですね、これからの議論がですね、本格的に進んでいくことをですね、期待をしております。

協議会におきましてですね、いろんな民間の、広く民間の皆さんからですね、御意見等をですね、聴取することになってますので、今後、そうした民間の知見もですね、取り入れていただきながら、しっかりとですね、長く県民の皆さんに愛される施設となるようにですね、丁寧な議論をですね、進めていきたいというふうに考えております。

(幹事社)

野球場の関係で何か質問のある社がありましたら。ありがとうございます。そしたら、その他の質問に移ります。その他の質問のある社はお願いします。

(記者)

すいません、静岡新聞です。入札の話なんですけども、昨日も静岡市の文化会館の話であったりとか、県の方でも中央図書館、なかなか入札が成立しない状況というのがあちこちで続いているんですけども、今後こういったことに対処していく上で、県として、なんかどういう方針で臨んでいきたいという思い、お伺いしてもよろしいでしょうか。

(知事)

なかなかこれ、民間の各社ですね、御事情もございますし、今の市況ですね、状況もありますので、なかなかこれをこうすればというのは、今のところですね、大きな方針はありませんけれども、やっぱり適切な形でですね、入札をしていくということに尽きるのではないかなというふうに。またいろんなケース等をですね、調査しながらですね、適切な方法をですね、検討していきたいというふうに思います。

(記者)

入札に応じやすいようにですね、例えば条件を緩和するとか、何かこう、何か優遇制度とかですね、ポイントを設けるとかですね、何かそういったことってというのは、今の時点では何かお考えというのはありますでしょうか。

(知事)

すいません、ちょっと今日、担当が来てないんで、確認をして、また改めて御報告させていただきたいと思います。

(記者)

たびたびすいません。NHKです。日米地位協定についてお伺いします。石破総理ですね、去年の自民党総裁選の際に、地位協定の改定に言及しているんですけども、県内にも米軍基地を抱える静岡県としてですね、日米地位協定に対するスタンス、こういったものか教えていただいていたいいですか。

(知事)

これやっぱり、基本的には国の所管のことですので、安全保障等も関わってくることでありますので、国の方できちっとですね、適切な対応をさせていただきたいというふうに考えております。

(記者)

関連してなんですけども、日本時間の明後日に、日米首脳会談が行われるんですけども、こういう安全保障を含めて、この地位協定の改定に向けてですね、政府にどのような対応をですね、望みたいというふうにお考えでしょうか。

(知事)

はい。特に、これはもう国、先ほど言ったように、国の専権事項でございますので、日本の立場をですね、しっかり主張いただきですね、国益を重視したですね、対応していただければいいんじゃないかなというふうに思います。

(記者)

すいません、首脳会談の関係で関連なんですけども、トランプさん、関税の話だとかですね、結構いろいろ打ち出しているんですけども、結構、経済関係、貿易関係で言うと県内の影響もあるかと思うんですけども、この首脳会談においてですね、どういった議論を望みたいかとかってというのは、知事の方から何かお考えございますでしょうか。

(知事)

はい。トランプさんかなりこの関税についてはですね、いわゆるディールと称してですね、いろんな駆け引きに使われるケースが多いので、しっかりその辺の真

意を確認してですね、そのディールに負けないように、タフな交渉をですね、していただければいいのではないかなというふうに思います。

(記者)

静岡朝日テレビです。同じく日米首脳会談についてお伺いします。首脳会談で初めてトランプ大統領と石破総理が対面します、トランプ大統領と安倍元総理の親交の深さは報道の通りだと思いますけれども、大学の同窓でもあり石破総理を知る知事から見て、2人の相性をどのように見えていますでしょうか。

(知事)

多分、性格的にはちょっと異なるというふうに思いますし、安倍総理は割とフレキシブルに、柔軟にですね、対応することが得意だったように思いますけれども、なかなか、石破総理に安倍さんほどのね、柔軟な対応を望むのは、酷かもしれませぬけれども、でも誠実にですね、しっかり御本人の主張をしていただければですね、通ずる、思いは通じていくのではないかなというふうに思います。頑張っていたきたいと思います。

(記者)

NHKさんと若干かぶるかもしれませんが、関税だったり、安全保障など、様々な議題がある中で、知事はどのような議題に注目されていますでしょうか。

(知事)

やっぱり経済問題が、これ直接、国、今の日本にとってですね、大きな影響を与えてまいりますんで、その経済問題に対してですね、にしっかりタフな交渉をしていただきたいなというふうに思っております。

(記者)

中日新聞と申します。リニアについてなんですけれども、先日、国交省の方に行かれて、大臣に会われたと思うんですけども、その際に流域の、国の補償についてお話があったと思うんですけども、文書に残すというお話は、その時はされなかったと思うんですけども、これから国に文書として求めていく過程というか、こういったスケジュール感を持たれているのか教えていただきたいです。

(知事)

これはまずですね、24項目のですね、対話項目をまずもって終了させていくということが、まず優先課題となりますので、それをしっかり終えた後にですね、

その後、国の関わりとかですね、そういうことについては、文書のことも含めてですね、しっかり交渉していきたいというふうに思っております。今の時点は、まずは24項目の対話を速やかに丁寧に終了させていくということに尽きるというふうに思います。

(幹事社)

よろしいですか。じゃあ以上で会見を終わります。すみません、ありがとうございました。

(知事)

ありがとうございました。